

# 農家「電気代2000万円増!？」

田植えの最盛期を迎えた岩手県一関市の須川地域で、農家から悲鳴が上がっています。資料高騰に加え、農地へ水を引くための電気代の負担が驟へのしかかっているといわれています。

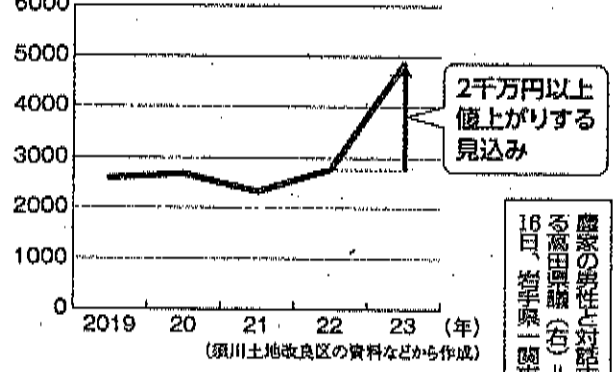
(小酒井自由)

## 岩手・一関 土地改良区

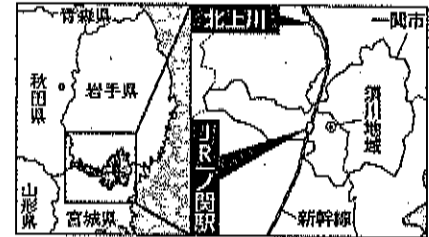
48秒。東京ドームに換算すると約138個分です。

JR一関駅から車で15分ほど走ると、丘陵地帯に水田や果樹園が広がります。須川土地改良区(組合員約3700人)が管理する農地の面積は0.5平方キロメートル、農家の数性と対照する高田町(古川)16日、岩手県一関市

(万円) 須川土地改良区の電気代の推移



## 田植え最盛期 悲鳴



に水を行き渡らせます。価格高騰に衝撃

「11月まで電気代が上

がるとは思わなかった。土地改良区の関係者は驚きを隠しません。昨年度の電気代は400万円も上がり、約2700万円に。今年度はさらに2千万円以上増える見込みです。昔懐かしのロシヤによるウクライナ侵略や田舎などの影響で燃料価格が高騰したことがあります。

このため土地改良区では、値上がり分を補うために組合員の負担金を上

土地改良区 区域内の農地の整備や水路の維持・管理などを行うために農家が加入する組織。田畑の面積に応じて負担金が徴収されます。

## 党県議団が尽力 補助継続へ

びざるを得ませんでした。負担金は年額の平均が約18万円から約24万円に。中には60万円も上がる組合員もいたといま

電気代だけではなく、生産費も高騰しています。ロシヤやウクライナを

その結果、県は県内の全土地改良区に対する電

電気代高騰は須川土地改良区だけの問題ではあ

人の組合員がいます。県

団体連合会は昨年10月、

県へ揚水機にかかる電気料金を支援するよう要請しました。

### 現場の声を届け

農家の苦境を聞いた日本共産党の高田一郎県議は、昨年12月から県議会農林水産委員会「電気代高騰はすつと続く。必要な支援を継続しなければいけない」「負担金を上げて、離農を促進させる状況だけは何とかして回避したいのが土地改良区の現場の声だ」と、粘り強く要請し続けました。

日本共産党岩手県委員会は昨年12月、増徴指針知事へ提出した予算要望の中で「燃料高騰に対する支援を抜本的に強化すること」を求めました。

高田県議は、「今後も農家への継続的な支援を求めて、県政の場で頑張りたい」と話しています。